

第二期茅ヶ崎市成年後見制度利用促進基本計画 ～基本的な考え方・策定の方向性～

1. 国の動向：第二期成年後見制度利用促進基本計画

- 地域共生社会の実現に向けて、権利擁護支援を推進する
- 制度の利用を必要とする人が、本人らしい生活を継続することができる体制整備
- 本人の地域社会への参加の実現を目指す
⇒権利擁護支援の充実を期待

2. 茅ヶ崎市における取組

① 広報・周知を通じた理解促進・啓発活動

- ・成年後見支援センターや後見制度に関するパンフレットを作成し周知に取り組んだ
- ・病院や銀行などの機関へパンフレットの配架依頼を通じた関係構築に取り組んだ
- ・福祉の専門職や家族の会等への出前講座を実施した
- ・一般市民向けに制度全般に関する講座を開催した

② 早期に支援につなげる体制づくり

- ・成年後見支援センターにおいて、支援を必要とする人が適切につながるよう本人や支援機関との調整を実施した
- ・本人の支援機関や親族との連携を意識した対応を行った
- ・支援機関同士の顔の見える関係を構築し、連携強化につなげることを目的に成年後見支援ネットワーク勉強会を開催した

③ 利用しやすい制度運営

- ・本人の意思を確認する必要性を伝える等により、チームで本人の意思決定を支援する体制づくりに取り組んだ
- ・中核機関を中心に支援機関と役割分担をしながら、本人や親族による申立て手続きがスムーズに行えるよう支援した
- ・市長申立て及び利用支援事業を実施した
- ・定期報告書作成支援等により親族後見人への支援を行った
- ・利用促進会議をはじめとして、成年後見支援センターでの専門職相談を整備することで専門職と連携しやすい体制を強化した

④ 地域の関係機関同士のネットワークの構築

- ・中核機関として成年後見支援センターを設置し、チーム構築の支援を行った
- ・認知症初期集中支援チーム会議への参加等により、支援機関と連携した支援ができる

体制づくりに取り組んだ

- ・支援機関同士の顔の見える関係を構築し、連携強化につなげることを目的に成年後見支援ネットワーク勉強会を開催した（再掲）
- ・利用促進会議をはじめとして、成年後見支援センターでの専門職相談を整備することで専門職と連携しやすい体制を強化した（再掲）

⑤ 専門的人材の育成支援

- ・本人と同じ目線で支える人材として、市民後見人を養成した。
- ・福祉の専門職や家族の会等への出前講座を実施した（再掲）
- ・一般市民向けに制度全般に関する講座を開催した（再掲）

3. 茅ヶ崎市における課題

- ・判断能力が十分でない本人が、適切な支援につながるためには、本人の周りの親族や支援機関との連携が不可欠となるものの、成年後見支援センターの役割を十分に共有しきれていない。 →方向性②
- ・親族や本人の支援機関、あるいは制度利用を求める機関において、成年後見制度が正しく理解されておらず、親族や支援機関にとってメリットとなるような制度利用を前提として、本人の意向が十分に確認できていない状況で相談がくることがある。 →方向性①③
- ・後見人の選任後のチーム支援を十分にできていない可能性がある。 →方向性②
- ・市民後見人バンク登録者等は増加しているものの、適当な案件が少ないことや、登録者の不安等から受任に結びつかない者がいる →方向性④
- ・任意後見制度を入口に、終活等の自身の将来へ備えに関連する支援を求める市民がいるものの、仕組みとしての支援体制は整っていない →方向性②

4. 次期計画期間における取組の方向性

① 制度の理解促進と適正な運用

- ・本人を支える親族や福祉の専門職等をはじめとする支援者へ、制度を正しく理解することによる権利擁護意識の向上を図る
- ・判断能力が不十分な本人の権利が守られ、適切な支援につながるよう中核機関におけるアウトリーチ機能の強化に努める（積極的な訪問、潜在的なニーズキャッチ）
- ・市長申立てや利用支援事業により、制度を必要とする人が利用できる体制づくりに取り組む（継続）
- ・円滑な支援体制を整備するため、本人の支援チームや専門職団体と連携する仕組みを構築する（受任調整、マッチングの仕組みづくり）

② 地域連携ネットワークの機能強化

- ・中核機関を中心に、専門職団体との連携や既存の会議等の活用により、本人を中心とした支援チームを支援する体制の充実を図る
- ・地域連携ネットワークの中での中核機関の役割を担う成年後見支援センターの役割を明確にするとともに周知を図る
- ・地域、支援機関、行政、専門職団体等の関係者が顔の見える関係を構築し、必要に応じて適切な連携が図れる体制を整える（継続：勉強会や利用促進会議など）
- ・法人後見人等との連携ネットワークの基盤づくりを行う
- ・判断能力の低下に不安を抱える人に対し、任意後見制度を入口として、必要時に適切な支援につながるよう、地域と連携した見守り体制づくりに取り組む

③ 意思決定支援の強化

- ・本人を支える親族や支援機関に対し、意思決定支援の必要性の浸透を図る
- ・支援チームとして、本人の意思や状況を継続的に把握し必要な支援を行うことのできる体制づくりに取り組む

④ 担い手の確保及び育成・支援

- ・市民後見人を養成し、活動しやすい仕組みづくりに取り組む（受任の仕組み、フォロー体制を実感できる関わり方）
- ・定期報告支援等の機会を通じて親族後見人支援の充実を図る（相談窓口の周知、関わり
の継続）

5. 計画の構成（案） ※詳細は別紙参考

- 1) 大切なことを端的に伝えられるよう、全体的にポイントを絞ります。

計画策定の趣旨など、全般に関連する事項については、一体的に策定する諸計画と合わせて地域福祉プラン本編の「はじめに」へ掲載し、制度に関連する情報や状況等については、「資料編」へ掲載します。

- 2) 「制度利用促進」から、判断能力が十分でない方の「権利擁護支援」の意味合いを強め、表題も分かりやすく記載する。

（案）<< 自分らしい暮らしを支える体制づくり（第2期茅ヶ崎市成年後見制度利用促進基本計画）>>

※「第2期茅ヶ崎市成年後見制度利用促進基本計画」の表記は残す

※地域福祉プラン全体とのバランスを考慮した表現とする

- 3) 現時点では、制度改正に関して明確に示されている事項がないため、特別に記載する予定はありません（権利擁護の理念が揺らぐ制度改正はない…？）

計画の構成（案）について

現行	次期計画
1 計画策定の趣旨	
（１）計画策定の背景	→地域福祉プラン本編「はじめに」へ
（２）計画の位置づけ	→地域福祉プラン本編「はじめに」へ
2 制度について	
（１）制度の趣旨	1 制度の趣旨 成年後見制度は、判断能力が不十分な人の権利を守る～制度です。本人が本人らしく～。
（２）制度の内容	→「資料編」へ
3 成年後見制度の現状と課題	2 これまでやってきたこと
（１）茅ヶ崎市の成年後見制度に関する取組状況	（１）前期計画期間の取り組み
（２）全国の成年後見制度に関する状況	→「資料編」へ
（３）茅ヶ崎市の成年後見制度に関する現状	→「資料編」へ
（４）茅ヶ崎市の成年後見制度の利用促進にあたっての課題	（２）課題 ※データからわかる考察を含む
4 目指すべき姿	3 施策の方向性 →自分らしい暮らしを支える体制づくり等（未定）
5 取り組みの展開 ①広報・周知を通じた理解促進・啓発活動 ②早期に支援につなげる体制づくり ③利用しやすい制度運営 ④地域の関係機関同士のネットワークの構築 ※チーム、中核機関、協議会のイメージ ⑤専門的人材の育成支援	4 主な取り組み ◆ 制度の理解促進と適正な運用 ◆ 地域連携ネットワークの機能強化 ◆ 意思決定支援の強化 ◆ 担い手の確保及び育成・支援
	～資料編～ 制度の詳細、全国や市内の制度利用に関する状況、これまで取り組んできたことの詳細等